

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (年4回決算型)	
信託期間	2016年4月15日から2026年7月15日までです。 (為替ヘッジあり・年4回決算型) 2017年1月13日から2026年7月15日までです。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場されている株式※に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ※DR (預託証券) および上場予定を含みます。 (年4回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 (為替ヘッジあり・年4回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資対象	ベビードファンド	主としてマニュライフ・US株主還元マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
マザーファンドの運用方法	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主な投資制限	ベビードファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則毎年1月、4月、7月および10月の各15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

US株主還元ファンド  
(年4回決算型) /  
US株主還元ファンド  
(為替ヘッジあり・年4回決算型)

運用報告書(全体版)

(年4回決算型) 第9期(決算日 2018年7月17日)  
第10期(決算日 2018年10月15日)  
(為替ヘッジあり・年4回決算型) 第6期(決算日 2018年7月17日)  
第7期(決算日 2018年10月15日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「US株主還元ファンド(年4回決算型)」は第10期、「US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年4回決算型)」は第7期の決算を行いました。  
ここに、各期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス <http://www.mamj.co.jp/>

## 【年4回決算型】

### ■設定以来の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	参 考	期 中 騰落率			
第1作成期	(設 定 日) 2016年4月15日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 951
	1期(2016年7月15日)	10,003	240	2.4	10,087	0.9	97.0	—	4,555
	2期(2016年10月17日)	9,419	0	△ 5.8	9,865	△ 2.2	98.0	—	4,369
第2作成期	3期(2017年1月16日)	10,010	850	15.3	11,599	17.6	96.0	—	4,119
	4期(2017年4月17日)	9,811	0	△ 2.0	11,306	△ 2.5	97.2	—	3,975
第3作成期	5期(2017年7月18日)	10,006	500	7.1	12,458	10.2	95.5	—	2,998
	6期(2017年10月16日)	10,007	410	4.1	12,957	4.0	97.4	—	2,566
第4作成期	7期(2018年1月15日)	10,007	360	3.6	14,058	8.5	94.2	—	2,249
	8期(2018年4月16日)	9,230	0	△ 7.8	13,055	△ 7.1	97.8	—	1,900
第5作成期	9期(2018年7月17日)	9,922	0	7.5	14,455	10.7	98.4	—	1,698
	10期(2018年10月15日)	9,782	0	△ 1.4	14,308	△ 1.0	95.3	—	1,388

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの  
設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

### ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率				
第9期	(期 首) 2018年4月16日	円 9,230	% —	13,055	% —	% 97.8	% —
	4月末	9,358	1.4	13,335	2.1	98.3	—
	5月末	9,398	1.8	13,570	3.9	98.8	—
	6月末	9,555	3.5	13,781	5.6	98.4	—
	(期 末) 2018年7月17日	9,922	7.5	14,455	10.7	98.4	—
第10期	(期 首) 2018年7月17日	9,922	—	14,455	—	98.4	—
	7月末	9,838	△0.8	14,296	△ 1.1	99.0	—
	8月末	10,063	1.4	14,838	2.7	99.3	—
	9月末	10,259	3.4	15,263	5.6	99.6	—
	(期 末) 2018年10月15日	9,782	△1.4	14,308	△ 1.0	95.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの  
設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

## 【為替ヘッジあり・年4回決算型】

### ■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
第1作成期	(設定日) 2017年1月13日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
	1期(2017年4月17日)	10,008	340	3.5	10,289	2.9	94.6	—	452
第2作成期	2期(2017年7月18日)	10,005	270	2.7	10,919	6.1	93.9	—	456
	3期(2017年10月16日)	10,016	380	3.9	11,393	4.3	97.5	—	331
第3作成期	4期(2018年1月15日)	10,004	430	4.2	12,492	9.6	94.0	—	237
	5期(2018年4月16日)	9,456	0	△5.5	11,967	△4.2	97.8	—	163
第4作成期	6期(2018年7月17日)	9,679	0	2.4	12,668	5.9	98.4	—	131
	7期(2018年10月15日)	9,514	0	△1.7	12,585	△0.7	96.5	—	114

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S&P500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

### ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第6期	(期首) 2018年4月16日	円 9,456	% —	11,967	% —	% 97.8	% —
	4月末	9,420	△0.4	12,017	0.4	100.1	—
	5月末	9,497	0.4	12,303	2.8	99.0	—
	6月末	9,479	0.2	12,286	2.7	100.7	—
	(期末) 2018年7月17日	9,679	2.4	12,668	5.9	98.4	—
第7期	(期首) 2018年7月17日	9,679	—	12,668	—	98.4	—
	7月末	9,708	0.3	12,691	0.2	97.8	—
	8月末	9,905	2.3	13,166	3.9	98.4	—
	9月末	9,865	1.9	13,243	4.5	102.0	—
	(期末) 2018年10月15日	9,514	△1.7	12,585	△0.7	96.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

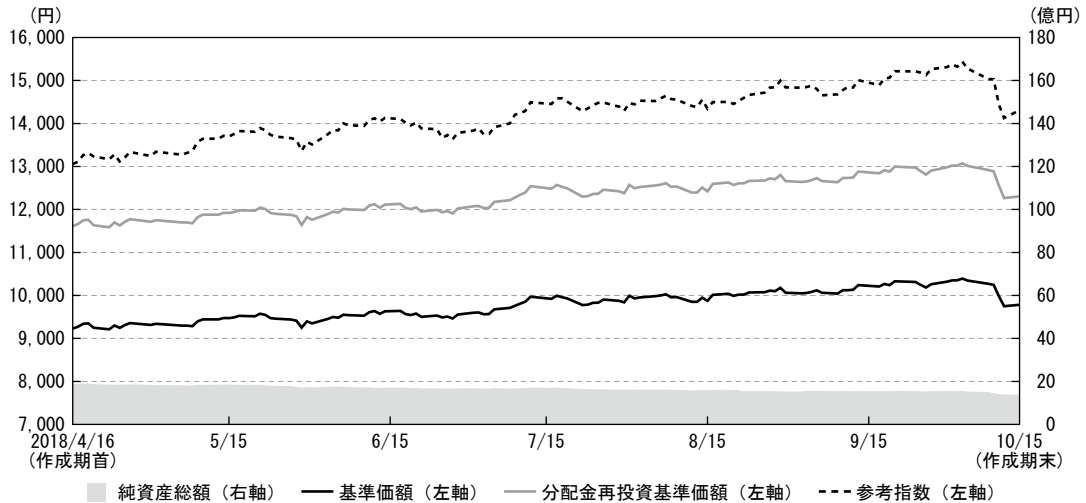
(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過

### ■基準価額等の推移 (2018年4月17日から2018年10月15日まで) 年4回決算型



作成期首：9,230円

作成期末：9,782円 (既払分配金0円)

騰落率：6.0% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

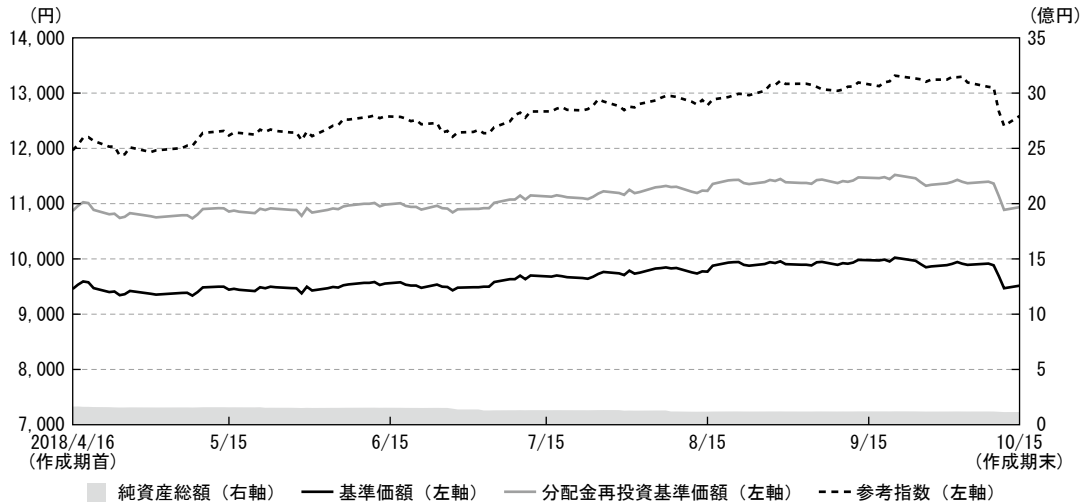
### ■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、ヘルスケア、情報技術、公益の銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、生活必需品や一般消費財・サービスの銘柄などが下落したことがマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラス寄与しました。

### ◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・US株主還元マザーファンド	6.9%

■基準価額等の推移 (2018年4月17日から2018年10月15日まで)  
為替ヘッジあり・年4回決算型



作成期首：9,456円

作成期末：9,514円 (既払分配金0円)

騰落率：0.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、ヘルスケア、情報技術、公益の銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、生活必需品や一般消費財・サービスの銘柄などが下落したことがマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	6.9%

## ■投資環境

[米国株式市況]

### 年4回決算型／為替ヘッジあり・年4回決算型

当作成期間の米国株式市場は上昇しました。作成期初より4月末までは、米中の貿易摩擦激化への懸念や長期国債利回りの上昇が株価の重しとなりましたが、5月から6月中旬にかけてFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ加速の見方がやや弱まったことや、堅調な経済指標などを受けて上昇しました。6月後半には、米国大統領が中国製品に関税を課す方針を示すなど、一旦落ち着きを見せていた貿易摩擦懸念が再び強まったことなどから下落に転じました。7月以降は、堅調な企業業績や経済指標、FRBが利上げペースを加速させないとの見方が強まったことなどから、9月末までは堅調に推移しましたが、10月初旬にFRBが利上げペースを加速させるとの見方が強まり、投資家心理が悪化したことを受けて株価が急落し、当作成期を終えました。

[為替市況]

### 年4回決算型

円は米ドルに対して下落(円安)しました。期初1米ドル107円台で始まった後、堅調な米国経済指標、欧州政局不安の後退、米朝首脳会談を経て朝鮮半島の非核化への期待が高まったことなどから、7月半ばには113円台まで円安米ドル高が進みました。8月中旬にかけて米中貿易摩擦の悪化懸念やトルコリラ急落を受けて資金退避先として円が買われましたが、堅調な米国経済指標、米債利回りの上昇などから円安米ドル高が進み10月初旬には一時114円台となりました。その後、株式市場が急落したことを受けて円が買われ、当作成期末には112円台となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### 為替ヘッジあり・年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図っています。

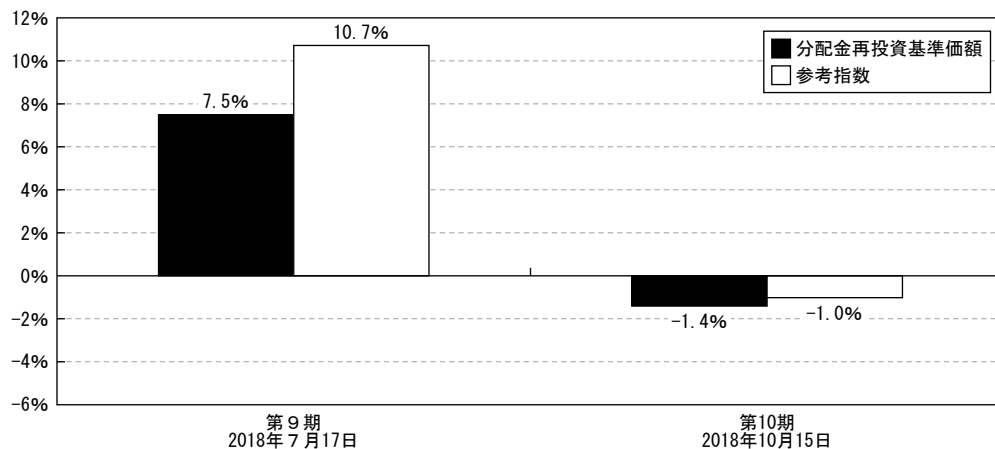
### マニユライフ・US株主還元マザーファンド

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式(DR(預託証券)および上場予定を含みます。)に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。作成期末の株式組入比率は95.3%でした。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

### 年4回決算型

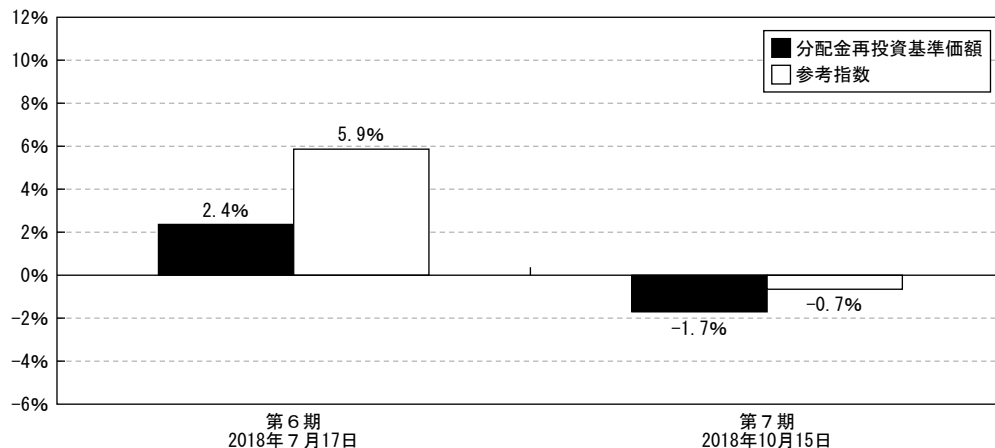
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

### 為替ヘッジあり・年4回決算型

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

## ■収益分配金について 年4回決算型

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

### [分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第9期		第10期	
	自 2018年4月17日 至 2018年7月17日		自 2018年7月18日 至 2018年10月15日	
当期分配金 (円)	—		—	
(対基準価額比率) (%)	—		—	
当期の収益 (円)	—		—	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	114		145	

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

## 為替ヘッジあり・年4回決算型

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

### [分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第6期		第7期	
	自 2018年4月17日 至 2018年7月17日		自 2018年7月18日 至 2018年10月15日	
当期分配金 (円)	—		—	
(対基準価額比率) (%)	—		—	
当期の収益 (円)	—		—	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	89		117	

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。



## ■今後の運用方針

### 年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

### 為替ヘッジあり・年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

また、為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

### マニユライフ・US株主還元マザーファンド

米国および世界経済は引き続き堅調と考えられ、米国では法人税減税効果の恩恵を受けて企業業績も好調です。ただし、減税効果は徐々に低減していき、金融引締めが進むことによって、成長のペースは緩やかになっていくと考えられます。貿易摩擦問題については、今のところ追加関税適用による影響は限定的ですが、貿易摩擦が激化することで、経済成長が抑えられ、企業の利益率も低下する可能性があります。また、米国の急拡大する財政赤字等は金利上昇の圧力と成り得ます。このような環境下では、株主還元に着目した投資が優位であると考えます。当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資します。長期的には、こうした株主還元に着目した投資が優れたパフォーマンスをあげると考えられます。

【年4回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期～第10期		項目の概要
	(2018年4月17日～2018年10月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,745円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	75円 (38) (34) ( 2)	0.765% (0.393) (0.350) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	1 ( 1)	0.008 (0.008)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (印刷) (その他)	14  ( 8)  ( 2)  ( 4)  ( 0)	0.146  (0.080)  (0.023)  (0.042)  (0.001)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	90	0.920	

\*作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2018年4月17日から2018年10月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第9期～第10期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	80,035	101,721	581,836	738,862

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第9期～第10期
	マニュアルフ・US株主還元マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	2,467,886千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	3,557,288千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年4月17日から2018年10月15日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・US株主還元マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2018年4月17日から2018年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年10月15日現在)

親投資信託残高

項 目	第4作成期末		第5作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	1,586,510	1,084,710	1,388,754	

(注1) マザーファンドの2018年10月15日現在の受益権総口数は2,275,392口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年10月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2018年10月15日現在)

項 目	第5作成期末	
	評 価 額	比 率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	1,388,754	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,476	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,395,230	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・US株主還元マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,807,822千円)の投資信託財産総額(2,921,426千円)に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.03円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第9期末 2018年7月17日	第10期末 2018年10月15日
(A) 資 産	1,708,390,913円	1,395,230,396円
マニュライフ・US株主還元 マザーファンド(評価額)	1,698,828,194	1,388,754,342
未 収 入 金	9,562,719	6,476,054
(B) 負 債	9,562,719	6,476,054
未 払 解 約 金	2,180,004	—
未 払 信 託 報 酬	6,834,395	5,939,654
そ の 他 未 払 費 用	548,320	536,400
(C) 純資産総額(A-B)	1,698,828,194	1,388,754,342
元 本	1,712,136,318	1,419,692,525
次期繰越損益金△	13,308,124	30,938,183
(D) 受益権総口数	1,712,136,318口	1,419,692,525口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,922円	9,782円

- (注1) 当ファンドの第9期首元本額は2,059,400,602円、第9～10期中追加設定元本額は104,288,250円、第9～10期中一部解約元本額は743,996,327円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は、第9期0.9922円、第10期0.9782円です。
- (注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は、第9期末13,308,124円、第10期末30,938,183円です。

## ■損益の状況

項 目	第9期 自 2018年4月17日 至 2018年7月17日	第10期 自 2018年7月18日 至 2018年10月15日
(A) 有価証券売買損益	124,703,882円	△13,780,230円
売 買 益	134,026,026	6,431,397
売 買 損	△ 9,322,144	△20,211,627
(B) 信託報酬等	△ 7,382,715	△ 6,476,054
(C) 当期損益金(A+B)	117,321,167	△20,256,284
(D) 前期繰越損益金	△127,412,146	△ 8,082,153
(E) 追加信託差損益金	△ 3,217,145	△ 2,599,746
(配当等相当額)	( 275,860)	( 904,914)
(売買損益相当額)	(△ 3,493,005)	(△ 3,504,660)
(F) 計 (C+D+E)	△ 13,308,124	△30,938,183
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 13,308,124	△30,938,183
追加信託差損益金	△ 3,217,145	△ 2,599,746
(配当等相当額)	( 437,094)	( 999,457)
(売買損益相当額)	(△ 3,654,239)	(△ 3,599,203)
分配準備積立金	19,194,041	19,590,411
繰越損益金	△ 29,285,020	△47,928,848

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。
- (注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第9期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,445,885円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(437,094円)および分配準備積立金(6,748,156円)より分配対象収益は19,631,135円(10,000口当たり114円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第10期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,217,339円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(999,457円)および分配準備積立金(15,373,072円)より分配対象収益は20,589,868円(10,000口当たり145円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

## お知らせ

### ◆約款変更

該当事項はありません。

### ◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【為替ヘッジあり・年4回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期～第7期		項目の概要
	(2018年4月17日～2018年10月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,645円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	74円 (38) (34) ( 2)	0.765% (0.393) (0.350) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	1 ( 1)	0.009 (0.009)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (印刷) (その他)	19  ( 8)  ( 8) ( 3) ( 0)	0.200  (0.079)  (0.087) (0.033) (0.001)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	94	0.975	

- \* 作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。  
 \* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 \* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2018年4月17日から2018年10月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第6期～第7期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	954	1,252	46,759	58,790

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第6期～第7期
	マニュアルフ・US株主還元マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	2,467,886千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	3,557,288千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年4月17日から2018年10月15日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・US株主還元マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

該当事項はありません。



■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2018年4月17日から2018年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年10月15日現在)

親投資信託残高

項 目	第3作成期末		第4作成期末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	千円
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	136,715	90,910	116,392	

(注1) マザーファンドの2018年10月15日現在の受益権総口数は2,275,392千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年10月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2018年10月15日現在)

項 目	第4作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	116,392	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	544	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	116,936	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・US株主還元マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,807,822千円)の投資信託財産総額(2,921,426千円)に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.03円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第6期末 2018年7月17日	第7期末 2018年10月15日
(A) 資 産	272,926,218円	242,212,568円
マニユライフ・US株主還元 マザーファンド(評価額)	131,542,756	116,392,960
未 収 入 金	141,383,462	125,819,608
(B) 負 債	141,418,694	127,258,231
未 払 金	140,752,651	126,714,987
未払信託報酬	583,335	462,334
その他未払費用	82,708	80,910
(C) 純資産総額(A-B)	131,507,524	114,954,337
元 本	135,875,126	120,832,248
次期繰越損益金	△ 4,367,602	△ 5,877,911
(D) 受益権総口数	135,875,126口	120,832,248口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,679円	9,514円

(注1) 当ファンドの第6期首元本額は173,228,485円、第6～7期中追加設定元本額は918円、第6～7期中一部解約元本額は52,397,155円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第6期0.9679円、第7期0.9514円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は、第6期末4,367,602円、第7期末5,877,911円です。

## ■損益の状況

項 目	第6期 自2018年4月17日 至2018年7月17日	第7期 自2018年7月18日 至2018年10月15日
(A) 有価証券売買損益	3,689,249円	△1,450,603円
売 買 益	11,778,688	1,333,835
売 買 損	△ 8,089,439	△2,784,438
(B) 信託報酬等	△ 666,043	△ 543,244
(C) 当期損益金(A+B)	3,023,206	△1,993,847
(D) 前期繰越損益金	△ 7,246,959	△3,756,135
(E) 追加信託差損益金	△ 143,849	△ 127,929
(配当等相当額)	( 8,555)	( 7,612)
(売買損益相当額)	(△ 152,404)	(△ 135,541)
(F) 計 (C+D+E)	△ 4,367,602	△5,877,911
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 4,367,602	△5,877,911
追加信託差損益金	△ 143,849	△ 127,929
(配当等相当額)	( 8,555)	( 7,612)
(売買損益相当額)	(△ 152,404)	(△ 135,541)
分配準備積立金	1,208,342	1,415,956
繰越損益金	△ 5,432,095	△7,165,938

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第6期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(881,391円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,555円)および分配準備積立金(326,951円)より分配対象収益は1,216,897円(10,000口当たり89円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第7期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(341,392円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,612円)および分配準備積立金(1,074,564円)より分配対象収益は1,423,568円(10,000口当たり117円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

## お知らせ

### ◆約款変更

該当事項はありません。

### ◆運用体制の変更

該当事項はありません。

# マニユライフ・US株主還元マザーファンド

## 第2期

決算日 2018年4月16日

(計算期間：2017年4月18日～2018年4月16日まで)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年4月15日
運 用 方 針	<p>①主として米国の金融商品取引所に上場されている株式(※)に分散投資を行います。 (※)株式・・・DR(預託証券)および上場予定を含みます。</p> <p>②エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
主な投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>⑥デリバティブ取引は行いません。</p> <p>⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付け・借入れは行いません。</p>

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰	落率	期騰	落率			
(設定日) 2016年4月15日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 2,612
1期(2017年4月17日)	11,072	10.7	11,306	13.1	97.2	—	11,644
2期(2018年4月16日)	11,981	8.2	13,055	15.5	97.8	—	4,417

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰	落率	騰	落率		
(期首) 2017年4月17日	円 11,072	% —	11,306	% —	% 97.2	% —
4月末	11,558	4.4	11,922	5.4	98.5	—
5月末	11,727	5.9	12,035	6.4	98.9	—
6月末	11,782	6.4	12,200	7.9	97.0	—
7月末	11,755	6.2	12,296	8.8	98.0	—
8月末	11,798	6.6	12,262	8.5	97.2	—
9月末	12,287	11.0	12,802	13.2	96.8	—
10月末	12,570	13.5	13,187	16.6	99.2	—
11月末	12,797	15.6	13,357	18.1	98.6	—
12月末	13,051	17.9	13,807	22.1	96.7	—
2018年1月末	12,870	16.2	13,974	23.6	97.3	—
2月末	12,223	10.4	13,438	18.9	96.8	—
3月末	11,797	6.5	12,816	13.4	97.5	—
(期末) 2018年4月16日	円 11,981	% 8.2	13,055	% 15.5	% 97.8	% —

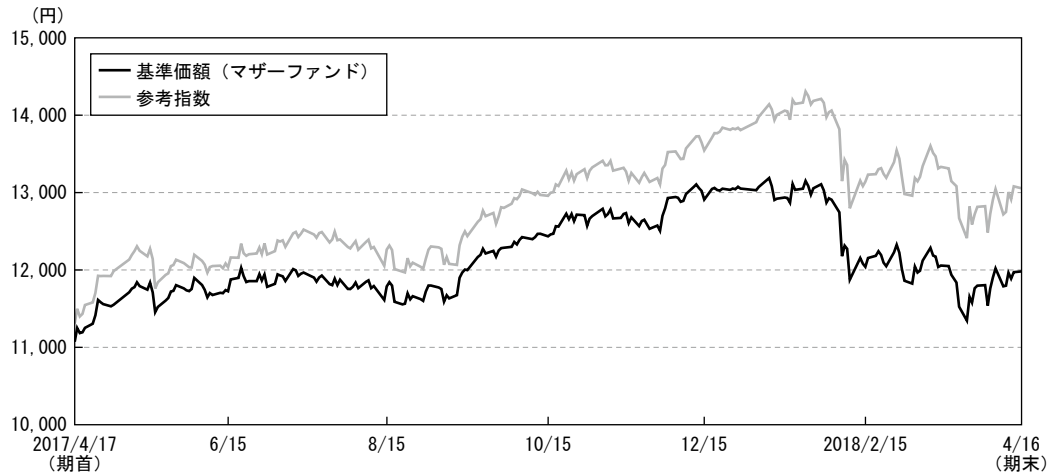
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

## 運用経過

## ■基準価額等の推移（2017年4月18日から2018年4月16日まで）



期 首：11,072円

期 末：11,981円

騰 落 率： 8.2%

※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T TM）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

## ■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、情報技術や資本財・サービスの銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、生活必需品の銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

## ■投資環境

### [米国株式市況]

当期の米国株式市場は上昇しました。期初より、堅調な企業業績を背景に情報技術セクターを中心として米国株式市場は上昇しました。6月から8月にかけては、金融セクターや情報技術セクターが上昇した一方、原油価格の下落に伴いエネルギーセクターが弱含み、米国株式市場はほぼ横ばいで推移しました。9月以降、堅調な企業業績を示す情報技術セクターや一般消費財・サービスセクター、また、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げや法人税減税の恩恵が大きいと考えられる金融セクターが牽引する形で1月下旬までは米国株式市場は堅調に推移しました。2月に入り、予想よりも力強い雇用統計などの発表を受けて、FRBの利上げペースが加速するとの見方が強まり、これが米国経済成長の重しになるとの警戒感から米国株式市場は大幅に下落しました。その後、堅調な経済成長や企業業績などを背景に株価は回復を見せましたが、3月には、米国が鉄鋼やアルミニウム製品への関税導入や中国製品に対し関税を課す制裁措置を示したことを受けて、世界的な貿易摩擦を巡る懸念が高まり、投資家心理が悪化したことが株価を下押しし、当期を終えました。

### [為替市況]

円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期初に1米ドル108円台で始まった後、10月末までは欧州政治リスクの後退、軟調な小売関連指標、FRBの政策金利引き上げ、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどの好悪材料に大きく反応し、108円台から114円台の間で値動きの荒い展開となりました。11月以降は、米国の物価上昇率鈍化の懸念などから米ドルが114円台から反落し、2018年1月の日銀国債買い入れオペ（公開市場操作）の減額や、2月の世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まり、さらに3月には米国の保護主義的な通商政策による米景気の先行き不透明感の高まりなどにより円高米ドル安が進み、当作成期末には107円台となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証券）および上場予定を含みません。）に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。期末の株式組入比率は97.8%でした。

## ■今後の運用方針

米国および各国経済は堅調に推移していますが、各国の中央銀行はこれまでの金融緩和政策を引き締め方向に転換しつつあり、今後の株式市場では、変動性の高まりや、セクター間・銘柄間での株価上昇率の差が拡大することも予想されます。このような環境下では、株主還元に着目した投資が優位であると考えます。

当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資します。長期的には、こうした株主還元に着目した投資が優れたパフォーマンスをあげると考えられます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年4月18日～2018年4月16日)		
	金額	比率	
平均基準価額	12,184円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	2円 ( 2)	0.016% (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	0 ( 0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  （保管費用）  （その他）	11  (11)  ( 0)	0.090  (0.088)  (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	13	0.109	

\* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況（2017年4月18日から2018年4月16日まで）

## 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 1,459 ( 293)	千米ドル 7,943 ( 848)	百株 12,013 ( 245)	千米ドル 77,155 ( 1,571)

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,454,436千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,171,718千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2017年4月18日から2018年4月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ■組入資産の明細 (2018年4月16日現在)

## 外国株式

## 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	522	185	653	70,257	電気通信サービス
ABBVIE INC	319	57	530	57,054	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	280	116	745	80,144	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	342	124	691	74,377	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	65	442	47,528	公益事業
BEMIS COMPANY	235	80	360	38,773	素材
BLACK HILLS CORP	—	49	261	28,074	公益事業
BLACKROCK INC	28	10	525	56,530	各種金融
BOEING CO	65	16	549	59,119	資本財
BRINKER INTERNATIONAL INC	136	64	245	26,357	消費者サービス
CMS ENERGY CORP	307	72	321	34,568	公益事業
CVS HEALTH CORPORATION	95	32	206	22,251	食品・生活必需品小売り
CAMPBELL SOUP CO	209	76	322	34,716	食品・飲料・タバコ
CENTURYLINK INC	257	131	224	24,141	電気通信サービス
COCA-COLA CO/THE	254	51	230	24,739	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	83	30	216	23,308	家庭用品・パーソナル用品
AGRIUM INC	67	—	—	—	素材
BRITISH AMERICAN TOB-SP ADR	—	116	684	73,601	食品・飲料・タバコ
DELUXE CORP	114	41	305	32,880	商業・専門サービス
DOMINION ENERGY INC	184	66	427	45,940	公益事業
DOW CHEMICAL	229	—	—	—	素材
DOWDUPONT INC	—	83	551	59,294	素材
DUKE ENERGY CORP	255	92	711	76,476	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	198	72	493	53,064	資本財
ENTERGY CORP	207	75	592	63,662	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	246	71	424	45,661	公益事業
EXXON MOBIL CORP	136	58	457	49,190	エネルギー
FIRSTENERGY CORP	—	91	313	33,742	公益事業
ARTHUR J GALLAGHER & CO	286	104	713	76,666	保険
GENERAL DYNAMICS CORP	52	15	343	36,936	資本財
GENUINE PARTS CO	106	38	344	37,082	小売
GREAT PLAINS ENERGY INC	—	86	263	28,334	公益事業
HOME DEPOT INC	59	21	373	40,165	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	69	22	324	34,890	資本財
IRON MOUNTAIN INC	342	124	415	44,685	不動産
JOHNSON & JOHNSON	134	48	636	68,445	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	161	58	620	66,657	家庭用品・パーソナル用品
LAS VEGAS SANDS CORP	—	65	473	50,852	消費者サービス
LEGGETT & PLATT INC	—	63	279	30,087	耐久消費財・アパレル
LOCKHEED MARTIN CORP	50	18	632	68,030	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
M & T BANK CORP	62	13	255	27,489	銀行
MARSH & MCLENNAN COS	159	37	309	33,258	保険
MCDONALD'S CORP	89	26	432	46,477	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	178	80	461	49,656	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC	—	92	431	46,408	保険
MOLSON COORS BREWING CO -B	102	37	271	29,148	食品・飲料・タバコ
NISOURCE INC	326	118	279	30,010	公益事業
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	224	81	600	64,578	エネルギー
ORACLE CORP	194	48	221	23,858	ソフトウェア・サービス
PPL CORPORATION	471	150	418	45,045	公益事業
PEPSICO INC	81	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	334	190	691	74,303	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	214	66	680	73,178	食品・飲料・タバコ
PINNACLE WEST CAPITAL	—	39	310	33,351	公益事業
PROCTER & GAMBLE CO	176	64	503	54,159	家庭用品・パーソナル用品
PUBLIC STORAGE	38	13	263	28,335	不動産
RAYTHEON COMPANY	70	17	379	40,814	資本財
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	344	—	—	—	メディア
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	—	30	263	28,365	素材
REPUBLIC SERVICES INC	129	51	339	36,445	商業・専門サービス
REYNOLDS AMERICAN INC	368	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ROYAL DUTCH SHELL PLC-ADR	272	114	777	83,564	エネルギー
SOUTHERN CO	153	68	299	32,222	公益事業
3M CO	97	35	758	81,514	資本財
TIME WARNER INC	63	23	224	24,114	メディア
TRAVELERS COS INC/THE	—	20	283	30,521	保険
US BANCORP	192	69	356	38,332	銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	102	32	345	37,162	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	81	29	364	39,155	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	48	13	308	33,178	ヘルスケア機器・サービス
VECTREN CORPORATION	177	36	237	25,511	公益事業
VERIZON COMMUNICATIONS INC	389	141	673	72,416	電気通信サービス
WEC ENERGY GROUP INC	320	100	616	66,244	公益事業
WALMART INC	164	46	395	42,540	食品・生活必需品小売り
WASTE MANAGEMENT INC	149	54	450	48,449	商業・専門サービス
WELLS FARGO & CO	155	40	208	22,366	銀行
WELLTOWER INC	296	96	506	54,500	不動産
EATON CORP PLC	166	60	467	50,294	資本財
NUTRIEN LTD	—	54	255	27,426	素材
MEDTRONIC PLC	97	35	281	30,266	ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	234	80	330	35,575	食品・飲料・タバコ
(アメリカ・・・ナスダック市場)					
AMGEN INC	—	17	303	32,612	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ナスダック市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ANALOG DEVICES INC	125	45	424	45,684	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	100	20	363	39,129	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOMATIC DATA PROCESSING	151	20	233	25,082	ソフトウェア・サービス
CME GROUP INC	90	32	530	56,994	各種金融
CISCO SYSTEMS INC	425	154	665	71,521	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP	243	77	403	43,399	半導体・半導体製造装置
KRAFT HEINZ CO/THE	198	72	439	47,248	食品・飲料・タバコ
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	53	307	33,062	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	225	72	675	72,580	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	110	27	236	25,471	半導体・半導体製造装置
PAYCHEX INC	180	65	403	43,399	ソフトウェア・サービス
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	431	156	290	31,280	銀行
PEPSICO INC	—	29	322	34,628	食品・飲料・タバコ
QUALCOMM INC	284	51	287	30,856	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXAS INSTRUMENTS INC	211	70	716	77,080	半導体・半導体製造装置
VODAFONE GROUP PLC-SP ADR	684	193	575	61,911	電気通信サービス
(アメリカ・・・OTCBB市場)					
ALLIANZ SE-SPON ADR	484	175	410	44,129	保険
COMMONWEALTH BK AUS-SP ADR	85	37	214	23,036	銀行
DAIMLER AG-UNSPONSORED ADR	104	112	226	24,371	自動車・自動車部品
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	16,913 85	6,407 96	40,201 —	4,322,023 <97.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

## ■有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年4月16日現在)

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2018年4月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,322,023	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	172,827	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,494,850	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,377,108千円)の投資信託財産総額(4,494,850千円)に対する比率は97.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.51円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年4月16日
(A) 資 産	4,494,850,918円
コール・ローン等	163,380,685
株 式(評価額)	4,322,023,192
未 収 配 当 金	9,447,041
(B) 負 債	77,611,493
未 払 解 約 金	77,609,924
そ の 他 未 払 費 用	1,569
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,417,239,425
元 本	3,686,825,678
次 期 繰 越 損 益 金	730,413,747
(D) 受 益 権 総 口 数	3,686,825,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,981円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は10,517,151,902円、期中追加設定元本額は464,411,853円、期中一部解約元本額は7,294,738,077円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

US株主還元ファンド(年1回決算型)	1,441,838,067円
US株主還元ファンド(年4回決算型)	1,586,510,634円
US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年1回決算型)	521,761,242円
US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年4回決算型)	136,715,735円

(注3) 1口当たり純資産額は1.1981円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

## お知らせ

## ◆約款変更

該当事項はありません。

## ◆運用体制の変更

投資信託運用部を廃止し、投資信託財産に係る運用業務を債券運用部・株式運用部に移管しました。  
(2017年10月1日)

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年4月18日 至 2018年4月16日
(A) 配 当 等 収 益	216,643,047円
受 取 配 当 金	216,156,364
受 取 利 息	486,683
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	804,054,086
売 買 益	1,181,433,399
売 買 損	△ 377,379,313
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,492,315
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,014,204,818
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,127,841,830
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	100,303,588
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,511,936,489
(H) 計 (D+E+F+G)	730,413,747
次 期 繰 越 損 益 金(H)	730,413,747

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。